慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	「職能経済学」に就いて：定型と個性の結合
Sub Title	
Author	勝田, 貞次
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1927
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.21, No.5 (1927. 5) ,p.671(89)- 692(110)
JaLC DOI	10.14991/001.19270501-0089
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19270501-0089

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ぬ、仁慈なる熱情家である……。併し彼れは、救貧施設を支配すべき一切諸原理を全然承知して居らぬやうに私には見える。　彼れはマルサスの學說を聞知して居り、其基礎となつて居る理由若しくは如何にして彼れの困難が輕減せらるべきかは知ることなしに之に對して反感を抱いて居る」。オオエンは「生產と稠密なる人口の幸福との爲めには土地以外に必要なものはないと思つてゐるらしい。吾人は土地を有する、土地の生產力は更に之を增進せしめることが出來るから、人口は過剩に陷ることがないといふのである。――苟も道理の辨へある人が、オオエン氏と共に、氏の提案するが如き社會の繁榮すべきことを、人々が私利の念に依て動かされずに、社會に對する念慮に依て動かさるゝ場合、同數の人が前に生產したよりも更に多くを生產すべきことを果して信ずることが出來やうか」Letters to Trower. p. 79）

是が例へば、マルクスをして「リカアドオの學說は刻薄苛酷に全英國ブルジョワジイを代表し、英國ブルジョワジイ其者は更に近世ブルジョワジイ一般の典型である」と言はしめた所以である。

「職能經濟學」に就て

――定型と個性の結合――

勝田貞次

一

經濟とは何であるかが判明しない間は經濟學の體系を打建てることは出來ないと主張するものは恰も人生とは何であるかが判らない限り一歩も生活することは出來ないと主張するのと同一であつて甚だ迂遠な態度ではないかと思ふ、斯う云ふ態度は甚だ理想的かも知れないが余りに理想に過ぎて迂遠に傾かぬかと思ふ。

哲學者ショーペンハウエルは人生の本質を意欲に求めて居るが少くとも「要求」こそ人生に最も直接なる經驗であると思ふ、從てまた如何なる理論と雖も此の「要求」の事實を否定することは出來ない筈である。只自然科學の場合には理論の根底をなす「要求」の存在が痛感されない爲めに「理論の爲めの理論」が妥當するやうに思はれるのであるが社會科學の如く人類の行爲に接近して居る科學にあつては理論は常に要求の事實を根底に含む程度が大である。從て斯る社會科學の一分派である處の經濟學に於てもその概念構成の出發點となるものは要求の事實を最も濃厚に含む處の概念でな

ければならぬのである。從てまた吾々にしても經濟學構成の第一歩となる可き概念はそれをば個人的に云へば「不足の充足」全般的に云へば「生活程度の向上」に求めんとするのである

然るに人に依ると此の「不足の充足」とか「生活程度の向上」とか云ふ樣な要求の事實に對しても更に「何であるか」と云ふ疑問を向けんとするのであるが之は非常な間違ひであると思ふ。何となれば「不足の充足」とか「生活程度の向上」とか云ふ樣なことは夫自體已に一個の要求であるからして「何であるか」と云ふ樣な疑問をそれに向けることの無意味であることは恰も「飯を食ひたい」と要求する人に對して「飯を食ひたいとは何う云ふことか」と問ふのと同一だからである。「飯を食ひたい」と要求する人自體には「飯を食ひたい」と云ふことがどう云ふことであるかなどはまるで問題にならない如く左樣にまた「不足の充足」や「生活程度の向上」などは夫をば一個の「要求」として見る限りに於ては「何であるか」と問はる可きでないのではないか。

以上の如くであるからして「不足の充足」「生活程度の向上」の如き要求の事實をば概念構成の第一歩とする限り「經濟とは何ぞや」は問題ではなくなって「如何にして吾等は不足の充足を計り得可きか」「如何にして人類の生活程度は向上せしめらる可きか」が問題となるのである。そして斯る問題に具體的の解決を與へるものが所謂經濟政策であつて此の經濟政策に對して政策樹立の標準となるものが經濟學であるのである。之は已にアルフレッド・アモン並にロバート・ビルブラントの如き新進の學者の唱道する處でもあり私としても贊成する處である。

從來の經濟學は根本である處の要求の事實を忘れて徒らに概念の構成に力を注いだ

がある。吾々は概念の遊戯を去つて經濟要求に根ざせる處の經濟職能の研究に向ふ可きだと思ふ。經濟學は「不足充足」「生活向上」と云ふ經濟要求を可能ならしめるその經濟職能の遂行過程並に構造體系の研究に外ならぬと云ふのが私の意見である。

從てまた「法則」なるものは經濟學には存在しないことになる。私は法則の代りに「定型」と「個性」とがあるのみであると考へる。所謂「經濟界」なるものは定型と個性とで出來上つて居る處の建築物であると考へる。從て定型と個性とを發見することに依つて經濟界と云ふ建築物の構成なり方向なり徑路なりを研究するのが生きた經濟學の研究だと思ふ。而して職能經濟學とは實に斯る經濟學を意味するものに外ならぬのである。

二

日本に一年計り交換教授として來られた獨乙の經濟學者であるレーデラー教授が日本の地を去るに臨んで『日本の學生は勿論學者も皆な眞劍に經濟學を研究しては居ない樣だ。只徒らに法則や原理の殿堂に醉ふて學理の遊戯に耽つて居るのみ、經濟學其者を心から研究したいとは思つて居ない樣だ』と、歎じて云つたそうだが尤もなことで、吾々としても、大いに反省して見なければならぬ處であると思ふ。

日本では自然科學と同じ樣に經濟學に對しても、徒らに法則や原理を要求し過ぎて法則を與へ、原理を提供しないものは、經濟學としての價値がない樣にのみ思ひ込んで居るけれども、夫は間違ひであつて、眞の經濟學は個人の經濟行爲の指導、大きくしては國民經濟の指導に對する基準なり、

定型なり合目的性なりを敎示せんとするもので、經濟學の研究には、どうしても、人類愛に根ざし生活の發展を想ふ處の精神が法則や原理に醉ふ精神の代りに存在しなければならぬ筈である。處がそれが日本の學者や學生の間にないので、勢ひ、日本の經濟學研究は宙に浮くことになつたのだと思ふのである。そこをレーデラー敎授が歎じたと見れば、敎授の慨歎は、經濟學研究方針の變化を暗示せる、實に意義深き慨歎であると思はれる次第である。

筆者は米國には米國の經濟學があり、獨乙には獨乙の經濟學があるのに、日本には、日本の經濟學がないことを、一言したが、恐らく、日本に、日本特有の經濟學の存在しないことも、日本の經濟學者が法則や原理の殿堂に醉ふて、人類愛や生活發展の思想に基く處が少なかつたに依るのではないか、と考へられる。勿論、今迄は經濟學理の輸入時代であつたから、經濟學研究に、日本特有の個性の出なかつたのも、無理はないかも知れないが、それにしても、日本の經濟學者や經濟學研究者の間に、今、尙ほ法則や原理の讃美者の存在することは事實だと思ふ。而して夫が爲めに、經濟學は遂に今日に見る如く、議論倒れに了り經濟學の研究が、一向に、日本經濟の危機や、行詰りや不圓滑を救ふの途とならざるに至つたのではないのか、と思はれるのである。

從て、私は經濟學は人類愛なり、生活發展なりを基底に有する合目的性中心の研究を主眼とす可きものであり、合目的性は求められても、合法則性は求められない筈であるのに、夫を敢て求めようとするので、日本の經濟學研究が、不眞面目に見えるに至つたものと考へらる。

而して、所謂、合目的性研究の一方便として類型、定型、理想、典型、理念等の名稱を以つて呼ばるゝ處の「型」を豫定し、若しくは發見することは、勿論經濟學研究に於て、望ましきことである が、斯る「型」に囚はれて、その「型」を補ふ處の特殊個性の研究を忘れることも、亦不可であると思ふ。即ち、經濟學の如き合目的性科學にあつては、「型」の研究と共に、個性の研究が甚だ必要であつて、兩者は、相互に補ふものではないか、と考へられる。

要するに、經濟學研究は、二ッの方向を持つ。一ッは、合法則性の研究であり、他は合目的性の研究である。

合法則性の研究と云ふのは、普遍性と必然性とを有する因果關係を見出そうと云ふにあるのであつて、斯る合法則性の研究の前提としては、資本とか、貨幣とか、市場とか、價値とか、價格とか生産とか、勞働とか云ふ樣な種々の經濟學上の概念をば　相互の間に、矛盾のないように、定義することが必要である。所謂經濟原論と稱するものは、斯る經濟諸概念の統一ある定義の建築物の上に、更に、合法則性を打ち建てんとする努力の産物なり、と解することが出來るであらう。而して、斯る經濟原論的努力の史的研究が、所謂經濟學說史を成して居ると見ることが出來よう。

然るに、經濟學の研究には、以上の如き合法則性の研究と相並んで、合目的性の研究が考へられるのであつて、此の合目的性の研究と云ふのは、經濟目的到達の可能力、又は、可能條件を、攻究調査するのを主眼とするものである。而して、夫は決して經濟目的を如何にして實際上遂行す可きかと云ふ所謂政策方針の研究には存しないのである。寧ろ云ふを得可くんば、政策なり、方針なりを決定する場合の基準である處の目的可能の條件を研究するのが、合目的性の研究であると思はれ

る。

然らば、斯る合目的性の研究の實際上の內容如何と云ふに夫は即ち經濟本則の名を以て呼ばれて居た處の方向である。即ち經濟學に於て從來から、經濟本則の名の下に存在して居た處のものゝ可能條件を研究することが、合目的性研究の第一歩となる譯である。然らば、經濟本則の可能條件とは如何なるものであるか、と云ふと、それは分れて二個となる。一は所謂、世間で能率と云ふ言葉で呼ばれて居るものであつて、嚴密に云へば、作業能率が夫である。即ち「最小勞費最大勞費」と云ふ此の經濟本則は、作業能率の增進に依つて可能ならしめられるからして、此の作業能率の增進は、經濟本則の一可能條件と見ることが出來るのである。而して、斯る作業能率に關する研究は、更に分れて、事務能率、工場能率、財務能率等の研究になるのであり、斯るものを研究するのが、經營學である。

次に第二の經濟本則の可能條件は、經濟能率であつて、此の經濟能率は、私經濟的に見れば金儲けであるが、國民經濟的に見れば、富の增進とか、生產力の增加とか云ふことになるのである。

そこで茲に問題となるのは、經濟能率と作業能率との間の差別如何と云ふことである。

想ふに、私は作業能率と云ふのは、個々企業的の能率を意味し、經濟能率と云ふのは、此の個々企業の能率をば、更に指導して、全體としての能率を大にし與へられたる個別能率をば、有效に使用することだと見るのである。

所謂富の增加とか、生產消費の累進的適合とか、從つてまた生活程度の向上の如きは、斯〳〵して可能となるものと信ずる。即ち作業能率をば全的に統一し、指導する經濟能率の發揮に依つて、茲に經濟界の機能が實現し經濟目的が達せられると見るのが、私の考へであるのである。

從て、經濟能率の增進なるものは、經濟界の利用、指導、調和等を計ることを意味するものに外ならぬ。即ち作業能率は、人と物との間の能率であるが、經濟能率は、人と人との間の能率を意味する。此の經濟界は、多數の個人が結合して構成せる有機體であるからして、その有機體の利用指導並に調和を計るのが、經濟能率の增進となるものである。

然らば、斯る經濟能率增進の可能條件如何と云ふに、夫は經濟界の基構と、經濟界の變動と、經濟界の企業力との此の三點を調査研究することに依つて、可能となるものと思ふのである。而して經濟界の基構を調査するのが、經濟基構調査であり、經濟界の變動を調査するのが、經濟變動調査であり、企業力の調査をするのが企業調査である。

而して、以上、三ッの調和のうちで第一の經濟基構の調査は經濟界を、一個の有機體と看做してその有機體の基礎構成を調査研究して、その改善策の基準を示さんとするものに外ならぬ。次に經濟變動調査と云ふのは、經濟變動の根底をなす經濟構成を通じて、經濟變動の方向を考察せんと、するものであつて、景氣變動調査や進步變動の調査は此の部類に屬する。第三に、企業調査と云ふのは、普通會社內容の調査と云はれて居るものと、事業一般の調査との二種に分れるのであつて、事業一般の構成を調査して漸次會社內容の調査に向つて進むのが、當調査を有效にする途となる。從て、以上述べたる處を表記すれば左の如くなるであらう。

- 經濟學
  - 經濟的合法則性（經濟概念）
  - 經濟的合目的性（經濟本則）
    - 作業能率（個別能率）
    - 經濟能率（全體能率）
      - 研究―定型發見の爲めの研究
      - 調査
        - 經濟基構
        - 經濟變動論
        - 企業基構論

三

そこで私は經濟學を分つて三部門にせんと欲する。第一は理論經濟學であり、第二は國民經濟學であり、第三は經濟政策論である。此の三種のものを總稱して經濟學と云ふのである。

此の三種のものは經濟學の平面的に區別せられる三つの分野ではなくして、立體的に結合して、經濟學を構成する。

即ち理論經濟學は國民經濟學の抽象化されたり、一般化されたるものではない。寧ろ國民經濟學の基礎附をなすに要する處の理論體系が理論經濟學である。同樣にまた國民經濟學も經濟政策論の一般化されたるものではなくして、その基礎附けに外ならない。吾々は一般化と基礎附とを區別せねばならぬ。經濟學の三ッの階段は、一般化の關係によつて生ぜる處の階段ではなくして基礎附けの關係に立てる處の階段であることを知らねばならぬ。

次に、問題となるのは以上三個の階段のうちで何れが經濟學の中心部分かと云ふことである。が私は夫をば中部構成である處の國民經濟學に求める。理論經濟學や、經濟政策論やは、學問と云ふ點から見ると決して本質的の部分ではないからだ。何とならば理論經濟學は、國民經濟學を構成する際に必要なる道具ではあるが決して、國民經濟學に何等の內容をも與へるものでなく即ち夫自體として見るときは、經濟學的ではない處の一體系に過ぎず。また、經濟政策論は國民經濟學によつて、基礎附けられて居るに過ぎない一個の「論」に外ならぬからである。

そこで經濟學として問題となるのは、どうしても國民經濟學である。が此の國民經濟學は決して經濟一般からは、演繹され得ないものである。從來の經濟學者は、經濟は何ぞやと云ふことを先づアプリオリとして決定して措いて、此の「經濟」と云ふアプリオリからして觀念分析の過程を經て、國民經濟を構成せんとせるものであるが私は寧ろ國民經濟學は「經濟一般」と云ふが如きアプリオリからは、演繹さる可きものではなくて、寧ろ日本國民經濟學、米國國民經濟學、英國民經濟學等の如き諸國民經濟學からの一般化によつて生ぜるものに外ならぬと思ふ。即ち國民經濟學なるものは、アプリオリからではなくて、個性からして一般化されて生ぜるものと認める。

然らば、斯る一般的國民經濟學の根本をなす處の個々特殊の國民經濟學夫自體はそも〳〵如何にして可能となるかと云ふに、夫は各國の經濟生活をば經濟發展の過程として目的論的に統一構成して、各國の經濟發展の社會的可能條件や、その內面構成やその流姿などを明かにするによつて、可能となるものと信ずる。從てまた日本の國民生活に對した場合には、日本國民經濟學が生じ、米國の國民生活に對した場合は米國國民經濟學が生ずるのも當然なことであると思ふ。

茲に、問題となるのは經濟生活を經濟生活として認め、その中からして經濟發展の過程を構成し出す爲めには「經濟」とは何ぞやと云ふことが判つて、居なければならぬように思はれるが此の點はど

うかと云ふことである。

が私は之に對しては斯ふ考へる。そも〳〵「經濟一般」と云ふアプリオリからして經濟生活を規定し來らんとする處の從來の態度ほど自然科學的であり、純理的(rein Theoretische)なものはないのであつて斯る態度では決して定型と個性とに根ざして居る處の社會科學の建設は出來ないのではないかと思ふ。然り、社會科學の如く個性を根底に有する處の經驗科學にありては、純理的でなくして、寧ろ、目的的な態度を前提とすることが必要なのではないだらうか。目的的と云ふのは言葉を替へて云へば職分的と云ふことであつて、即ち職分觀の上に立つてこそ社會科學は可能となるのではないのか。即ち職分觀の上に立つて、實理的(Praktische Theorie)に構成されたものが眞の社會科學ではないだらうか。私は政策(Politik)と純理(Rein Theorie)との間に實理なる中間範圍があつて、こゝに社會科學は成立するものと信ずる。而して斯る實理を眼ざす處の科學にあつては、その科學構成の出發點となるものは實に「職分」の認識であつて、之は自然科學の場合のアプリオリと同一の作用をなすものである。即ち自然科學の場合にはアプリオリを認めてかゝつて之からして觀念分析の過程を經て一個の科學を構成することになるのであるが、社會科學の場合にあつては、例へば國民經濟學の如く生活程度の向上を可能ならしめると云ふ處の「職能」を認めてかゝつて、斯る職能觀によつて、國民生活を限定して、茲に經濟生活なるものを認定しようとするのである。即ち、國民生活程度の向上を可能ならしめる職分の過程に關係せしめて考へることによつて、吾々は茲に經濟生活なるものを限定し、更に此の經濟生活のうちからして、國民生活程度向上の過程を統一的に認識して、茲に國民經濟學なるものをば、可能ならしめるのである。

現に經濟學の構成に於て『經濟とは何ぞや』と云ふような所謂『何ぞや』(Was. What)問題を持出すことが無意味であるのみならず、却て經濟學の構成に妨害を與へつゝあつたことを吾々は見るではないか。然り經濟學は職分科學とも云はる可きものであるから、從て、如何にして人類の要求が充されるかと云ふ所謂『如何にして』(Wie, How)の問題のみを問題とする可きであるのみである。勿論反對論者は夫に對して直ちに云ふであらう、『人類の總ての要求を充たすことが經濟的職分でない以上、人類の總ての要求のうちからして、之だけが經濟的要求であると云はる可きものを、抽出すことが必要であつて然らざれば多くの職分のうちからして、經濟的職分を限定することが出來ず、從てまた、經濟學の研究範圍も空々漠々たるものとなり終るであらう』と。

之は、一應尤もなる反對論であるが、更に考へて見ると、斯る反對論の不徹底なることを知ることが出來る。何とならば、經濟的職分をば經濟的職分として限定し來る處のものゝ何たるかは體驗に依つて已に人々の皆な熟知せる處にして、今更夫を言葉に出して決める必要を見ぬからである。人類の要求のうちからして、之だけが經濟的要求であると限定し來らざる限り、經濟學は一歩も歩み出せぬと主張するものは恰も人生とは何ぞやと云ふことが判らぬ限り人間は一日も生活は出來ぬと主張するのと同一である。人生や生活を對象とする處の科學にあつては科學構成の第一歩は決して『何であるか』ではなくして、『如何にす可きか』であるのではないのか。已に體驗されて居る處の、一定の目的を完行するためには『如何にす可きか』と云ふことが、生活科學の第一歩となるのではな

いのか。ロバート・ヒルブランがその論文『實踐科學としての經濟學』中に於て『社會學者は社會の自然科學者的研究者であつてはならぬ。須らく生きた現實の社會に對する醫者でなければならぬ。少くとも、斯る醫學に基礎附を提供するものでなければならぬ』と云つて居るのも、以上の點から見ても、同感出來ると思ふ。然り學問であるが故にその體系構成の出發點は、常に必ず「何であるか」でなければならぬと思ふのは、余りに、自然科學者らしくはないか。苟も一個の現實科學であり、一個の生活科學であり、一個の改造科學であり、一個の社會科學である以上、何であるかは不必要な問題であつてそれよりは寧ろその科學の根底をなす可きより深い人類の要求（單なる慾望ではない）を體驗し表現してその科學を深めることこそ、先決問題ではないであらうか。例へば國民經濟學をば從來の富の科學よりして、厚生構成の學にまで引上げるが如きその如例である。であるからして、一般の社會科學と同じく國民經濟學も一定の職分を認めてかゝつて此の職分を可能ならしめる過程を認識の對象とすることによつて、始めて成立するものであり、從てまた斯る職分を可能ならしめて居る處の組織體である經濟界も經濟科學構成の出發點として必要となり來るのである。從てまた、吾々が生活向上と云ふ職分を可能ならしめて居る處の有機組織體即ち「經濟界」をば國民經濟學構成の出發點として認めてかゝる所以も以上の點からして判明するであらうと思ふ。それだけまた國民經濟學は經濟界の差によつて差を生ずる譯だ。例へば、日本の經濟界からして、日本國民經濟學が成立し米國の經濟界を前提とすることによつて米國の國民經濟學が成立するが如くである。而も此の點は歐米の經濟界が已に實證して居る處である。現に見よ。米國には米國の經濟發達を促進し得るような米國流の經濟學があり、獨乙には、獨乙の經濟發達を促進し得るような經濟學があり、英國に於ても、英國らしい經濟學があること、マーシャル、ピグー、キーンズなどの論著を通じて見ても明かではないか。即ち、各國は、皆な各國の經濟發達を促進するような經濟學を持つて居るのである。これに依て見ても、經濟學なるものは、その國の經濟界を基礎とし、その國經濟の發達に何等かの意味に於て關係を有せるものでなければならぬことが窺知せられるではないか。

勿論、筆者の以上の言は、經濟學を以て、直ちに、經濟政策と同一視す可しと云ふことを意味するのではないのである。寧ろ全く、その反對に經濟學は飽く迄も經濟學であつて經濟政策であつてはならぬことを主張するのである。但し、經濟學も經濟政策もその國經濟の發達に貢献せんとするに至つては同一であらねばならぬことも亦筆者の力説せんとする處である。然らば經濟學と經濟政策とは、どう云ふ點に於て相違するのか、と云ふと、夫は即ち經濟學は經濟政策に對して歸趨を敎へ標準を與へ下部基構を限定せんとするものである。但し經濟政策が已に一國經濟の發達を目的とせるものであるからして經濟學もその國に對する特殊の關係に依つて特性を帶ばしめられ來ることは當然であると思ふ。蓋し、これは社會科學に共通なる運命であるからである。

而も經濟學の特殊性は單に經濟政策の特殊性に基くのみならず、更にまた、各國經濟界を構成する經濟人の特殊性にも基ずかざるを得ないものである。是れ經濟學は經濟政策の基準たるのみならず、各個人の經濟行爲の基準でなければならぬからである。從來の經濟學は此の點に對して余りに冷淡であつた。私經濟學の叫ばるゝに至れる所以も玆にあるのである。乍然筆者は所謂私經濟學な

るものには反對せざるを得ないのである。これ經濟人各個の行爲に對する基準を示すからと云つて直ちに、夫が私經濟學だとは云へぬからだ。寧ろ國民經濟學其者が同時にまた經濟人各個の行爲を指導する基準を與へ得ることが望ましいのであつてそれでこそ學としての權威を持ち得るのではないかと考へるものである。

想ふに從來の國民經濟學なるものは國民經濟を具體的に取扱はないで余りに夫を抽象化したる爲めに國民經濟を構成する各人には斯る抽象化されし國民經濟學の知識は何等の役にも立たなかつたのである。そこで吾々は今後は國民經濟の發達過程の研究をばその內容とすることによつて國民經濟學を具體的なものとなし、國民經濟を構成する各人の行爲に對して間接にその指導基準を與へ得るようにしようと云ふのである。

要之、從來の經濟學は社會科學であることを忘れて、余りに抽象的になりすぎた爲めに經濟政策の樹立に對しても、何等の基準をも與へることが出來ず、また各人の經濟行爲の方針に對しても何等の貢獻をもなし得なかつたものと思はれる。故に、問題は經濟發達過程の研究をば國民經濟學の內容とす可き點にあつて、之によつてのみ、始めて國民經濟學は同時にまた各個人の經濟行爲の指導原理ともなり得るのである。今迄は、斯る個人行爲の指導原理を示すような經濟學が欠乏して居た爲めに、之を可能ならしめんとして私經濟學が叫ばれたり經營經濟學が叫ばるゝに至つたのである。斯る個人行爲の指導原理は決して私的立場からの研究からは可能とはならぬのである。假令、個人行爲の指導であらうとも苟も各個人の行爲を一樣に指導し得るような原則は國民經濟を全體として把捉するにあらざれば可能とはならぬ。今迄は、國民經濟をば全體として把捉するに非らずして徒らに抽象化したるに過ぎぬ。それが爲に、國民經濟學は價格論となり、價格論は物理學の延長の樣なものになつてしまつたのである。所謂理論經濟學となつて仕舞つたのである。反之、今理論經濟學をば國民經濟學の一つの基礎工事に過ぎぬものとなし、別に國民經濟學をば具體化して國民經濟全體の發達過程を內容とする社會科學にするならば經濟政策の基準となることに依つて國民經濟全體の發達をば可能ならしめ得ると同時に財人各自の經濟行爲の指導によつて間接にその發達をば促進し得ると思ふのである。

要するに經濟個人の行爲の指導する基準を今迄の經濟學が提供し得なかつたのは今迄の經濟學が余りに抽象的であつたからであつて從て、今その反對に具體的、特殊的、流動的、全體的、發展的のものに經濟學を改造するならば全體指導と部分指導、國民經濟指導と私經濟指導とは茲に、同一原理の下に可能となるものと信ずるのである。

而して、今吾々にして若しも以上の如く(Praktische Theorie)の立場を認めて、そこに社會經濟學の樹立を試みんとするならば勢ひ人類社會の生活程度向上と云ふことが斯學の目標として表はれ來らざるを得ぬと思ふ。而して斯る生活程度向上の目標が學問體系の中心となる以上必然に經濟發展に關する研究が斯學の中心問題となり來り、從てまた經濟發展の社會條件やその內面構成や若しくはその外面變化などが斯學の主要部分にくみ入れざるを得ないと思ふ。

然らば、經濟進步の意義如何、換言すればどう云ふことが經濟進步であるのか。

筆者を以て見れば經濟進歩とは國民生活程度の向上に適する樣に經濟界が自己を變化することである。但し、斯る生活程度の向上はその反面に生活苦加重の現象を伴ふてはならぬ。生活苦加重の現象を伴はしめないで、生活程度のみを一般的に向上せしめるのが經濟界の職能であつて斯る職能が完備する處に經濟進歩はあり景氣變動合理化の標準はあると思ふのである。

此の點に於てアルフレッド・アモン Alfred Amonn の言は正しい。アモンはその著 Grundrüge der Volkswohlstandslehre に於て景氣變動をば經濟進歩に伴ふ處の必然的なる波動なりと解し經濟進歩の意義をば物財配給力の改善に依る國民生活の厚生化に求めて居るのである。彼が『經濟進歩の完成の結果として來るものは國民の物財配給力の改善豐富にあり』(Das Resulat der Volkzogenen Entwicklung ist eine bessere bzw. reichlichere Güterversorgung der Volkswirtschaft) と稱して居るに依つても彼の以上の傾向は窺知し得よう。筆者と傾向を同じくするが故に少しく、慈にアモンの說を紹介せんにアモンは彼一流の國民經濟學(Volkswirtschaftslehre)なるものを主張して居る。此のアモンの主張する國民經濟學なるものゝ對象は、國民生活の向上過程であり、物財配給の改善過程である。換言すれば、國民全體の厚生化、その生活程度の向上を來す處の社會的條件を認識の對象とする一科學こそ茲に謂ふ處の國民經濟學であるのである。アダム・スミスの國富論の如きも、その實皆な、此の點を眼指して居たのであつて現にその富なる概念 Reichtums をば、更に徹底せしめれば、厚生なる概念 Wohlstands になるのではないかとアモンは云ふ。アダム・スミスは、此の概念をば自然科學的に取扱ひ過ぎた爲めに眞の國民經濟學が構成されなかつたのであつて、リカルドー以後の學者は徒らに富をば價値に引き直し價値をば、價格變動に引直して、物理學の延長に過ぎない極めて機械的なる經濟學を構成することになつたのでそれが爲めに國民經濟學の本意は失はれたと彼は主張する。斯くてアモンは斯かる經濟學をば理論經濟學と呼んで、之をば國民經濟學からは嚴然と區別するのである。而してアモンの呼んで國民經濟學と稱するのは、國民經濟生活程度の向上と云ふ經濟職能の遂行過程を對象とする職能經濟學に限られて居る。即ち、アモンは經濟學の向ふ可き方向をば經濟職能の認識に限つたのであつて此の點が筆者とアモンとの共通する點である。

筆者も、以前よりして、經濟職能を可能ならしむる社會的諸條件の有機的結合をば經濟界と呼び斯かる經濟界の機能なり作用なりを全的に綜合的に研究して、生活程度の向上と云ふ經濟目的の遂行に資する一科學の必要を感知し來つたのであるが、計らずもアモンは斯かる傾向を道破するに至つたのである。

但し筆者とアモンとの相違する處はアモンが、斯る國民經濟學をば更に分けて、靜態經濟學と動態經濟學とにして居るに反して筆者は、斯る職能經濟學は之を擧げて、動態經濟學其者なりと看做さんとする點である。

アモンに依れば、經濟界は均衡關係(Gleichgewichsrustand der Volkswirtschaft) を追ふて變動して行くものであると云ふ。即ち經濟動態とは此の變動過程を意味し反之經濟靜態とは均衡狀態其者を意味するものと云ふのである。が、筆者に依れば、アモンの如く均衡關係を假定しそれを追ふ處の變動過程の如きものを想定すること自體が已に、職能本位の經濟學を打建てようとする本意に戻るも

のではないか、と思ふのである。即ち筆者に依れば動態と靜態とを區別すること自體が已に理論經濟學の範圍に屬するのであつて國民生活程度の向上を主とする處の職能本位の經濟學にあつては斯る區別は認められず、寧ろ斯る區別を超越した處の純粋の動態經濟即ち經濟職能其者が問題とせらるべきではないか、と思ふのである。即ち經濟進歩とか、經濟厚生化とか生活程度向上とかが夫であつて、斯る經濟職能の可能程度や、その可能的條件を研究するのが眞の國民經濟學である、と云ふのが筆者の見解である。

而して、以上の如き見解によるときは、經濟進歩、生活程度向上等の如き、所謂經濟職能の社會的條件の有機的結合體に對する基礎的研究、即ち『經濟界の基礎構成的研究』と稱せらるゝもの、研究と共に更にまた經濟進歩とか生活程度向上とかの如き經濟職能の進行過程其者の認識を目的とする一科學も必要となるのであつて、經濟變動論と云ふのが、即ち之である。景氣變動論や進歩變動論などは皆な此の種のものに屬する。從て斯る景氣變動論や、進歩變動論の如き所謂經濟變動論は經濟職能の社會的條件の基礎的綜合的研究たる、經濟基礎構成論と相並んで、實に職能經濟學の、二分野をなすものであるのである。

從て、經濟界の基礎構成論は、經濟進歩生活向上の如き經濟職能の社會的條件の研究を目的とし經濟界の變動論は、さる經濟職能の進行過程の理解を目的とする點に於て、その分野を異にするも兩者ともに、純粋なる意味に於ける職能經濟學の範圍に屬し、物理學の延長乃至は命名論の集合に過ぎない處の理論經濟學からは、完全に、區別されねばならぬのである。斯くなつてこそ、經濟學は、經濟政策と結び付くことが出來、經濟職能は益々、促進せられ茲に、生ける經濟學が出現することになるのであると思ふ。要するに經濟學に於ては、從來の如く『何であるか』の研究は意味をなさない。夫は徒らに空理空論を生むに過ぎない、從て吾々は是非とも『何であるか』の研究の代りに『如何にしたが目的に適合するか』の研究をなさねばならぬと思ふ。

從來、經濟學の研究が徒らに空理空論に流れたのも、經濟學が生活程度の向上と云ふ經濟職分を盡す處の經濟界を基礎として、それから研究の第一歩を踏み出すような態度を採らなかつた點にあると思ふ。何はともあれ、經濟學の研究には「經濟」一般と云ふような前提は大禁物であることを吾々は知らねばならぬと思ふ。是れ思ふに經濟現象の如き社會現象は一般に自然現象の如く一般性から規定されて居るものでなくして、合目的性から規定されて居るが故だ。自然現象が一般性やアプリオリからして統一されて科學の內容となるに反し社會現象が常に部分と全體との有機關係を根底とし、一定の職能を基礎とすることによつて意味付けられて科學の內容となるのも、全く、以上の理由に依るのだと思はれる。

然り全く自然現象にあつては、全體と部分との關係が、現象の成生を規定することなく、從てまた職能を根底とするやうなこともないのであるが、社會現象にあつては、常に全體と部分との關係や、從てまた一定の職能をばその成生の基礎條件とするが故に從て、また、社會現象は有機的全體から規定され、一定の職能の現れと見られるのは當然のことだと思ふのである。少くとも、社會現象として見ようとする以上、如何なる現象でも有機的全體から發生せるものとして、職能の現れと

して、見なければならぬのではないのか。經濟現象の場合に於ても亦同樣であつて、今若し吾々が經濟現象をば一個の社會現象として見ようとする以上、吾々はどうしても、經濟現象をば、經濟有機體的全體から、發生せるものとして、職能の現れとして見ることを要するのである。反之今經濟現象をば經濟有機體的全體から發生せるものとして、職能の現れとして、見んとする以上の立場を放棄するならば、經濟現象は自然現象となり、物理學や、心理學の延長となつて、そこには、人類生活と何等の關係もない自然の歩みしか發見されないことになるであらう。從來の經濟學が心理學や物理學などのコクテルだと批難されたものも要之、以上の樣な合目的な立場を忘れたからだと思はれる。反之今經濟現象をば經濟有機體的全體、即ち、經濟界よりして、職能の現れとして目的々に見るならば、恐らく經濟學も人類生活に結び附いたものになり、コクテルとしての批難から免れ得ると思ふ。

以上の如き理由に基き、筆者は、經濟學を經濟的アプリオリから始めようとはせず、個々特殊なる經濟界の研究からして、始めようとするのであるが此の經濟界なるものは、經濟的職分を可能ならしめて、居る處の職分單位の有機的結合體であつて、而して是等經濟的職分團體に共通せる處の觀念である『經濟的』なる觀念は、常に人類の目的、人類の要求に根ざせるものであつて、決して「經濟一般」と云ふが如き、所謂アプリオリには根ざして居ない。また、從來の經濟原論が主張せる如く慾望からも發しない。これが自然科學と社會科學の相違する處である。

自然科學は人類の要求や目的から離れた處の一般性（アプリオリ）なるものを認めてかゝる態度を採るけれども、社會科學は、その反對に人類の要求や目的やに沒頭してそれを可能ならしめる可能性即ち職能意識を中心として體系を構成せんとするの態度を採るのである。こゝにまた、社會科學の個性的色彩を認め得る譯である。

要之、以上述べたる處からして、結論し得られることは、經濟學の中心部は國民經濟學であつて、經濟政策はその上部に位し理論經濟學はその下部を限定すると云ふことであり、更にまた斯る國民經濟學は經濟生活を經濟發展の過程として、研究するものであり、從て、斯る國民經濟學は特殊的であるが然し經濟發展の（一）內面構成や（二）可能條件や（三）徑路などの定型を研究目的とせる點に於て、多少の一般性を得來ると考へられる。

而して、所謂經濟史なるものは經濟生活を經濟發展の點からして、研究せんとするものに對して材料を供給するものに過ぎない。從て經濟史は經濟統計と並んで經濟生活の發達過程を研究する際の材料を供給するものとなるのである。斯る材料に基いて、各國の經濟生活の發展過程の基礎條件や基礎構成や流路などの定型と個性とを研究して、更に、夫等をば一般化して、國民經濟學一般を構成するのが國民經濟學者の任務である。

そこで問題となるのは、經濟現象を經濟現象として、意味附ける處の基礎條件の如何であつて、此の點が判然として來るならば、當然經濟現象の意味も明かとなり、夫等を統一して、一個の科學に構成す可き方法も明かになつて來ることと思はれる。然らば、その經濟現象の根底となる可き經濟有機體的全體即ち經濟界の人類生活に對して有する職能は如何。

先づ經濟界の職能に就て、最も徹底せる見方をせる學者はシュンペーターである可く、現にシュンペーターはその著『經濟的發展』中に於て、經濟現象は之をば、經濟界より發生せるものとして、見る可きであつて斯る見方を以つてすれば自然と經濟現象は、生活機能として考へられるに至る可くその生活機能とは、之を簡言すれば經濟發展これであると云つて居るのである

社會保險の範圍に就て

園　乾　治

一、緒　言

強制的社會保險に關する法律は何れも其範圍即ち疾病、傷害、死亡、不具癈疾、老衰、失業、出産の諸事故に對して保護せらるゝ人を限定しなくてはならぬ。

是等の諸事故に對して保護せらるべき人を決定することは社會保險の目的に關する觀念の異るに從つて異るであらう。社會保險は(一)總ての人(國民保險)、(二)總ての報酬を得て事業に從事する人(勞働者保險)、(三)總ての經濟上に於ける弱者なる勞働者、(四)總ての賃銀勞働者又は一部の賃銀勞働者を包括することが出來る。

以下先づ第一に國民保險、勞働者保險、賃銀勞働者保險の觀念を研究し、而して第二に是等の範圍を決定する爲に各國の法律に採用せられたる方法に就て研究することゝしやう。

二、社會保險の範圍に關する諸觀念

一、國民保險

事故に脅かさるゝ總ての個人に對して社會保險を完全に適用し、其從事する職業を問はず、又保